

第81回 定時株主総会 招集ご通知

「ネットで招集」は
こちらから



<https://s.srdb.jp/7921/>

 宝印刷株式会社

証券コード：7921



日時

2018年8月24日（金曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）



場所

東京都豊島区西池袋一丁目6番1号
ホテルメトロポリタン 3階 富士の間
会場についての詳細は、末尾の会場ご案内図をご参照ください。



決議事項

第1号議案 取締役8名選任の件
第2号議案 退任取締役に対し
退職慰労金贈呈の件

郵送またはインターネットによる議決権行使期限

2018年8月23日（木曜日）午後6時まで

スマートフォンで議決権行使が簡単に！

「スマート行使」▶詳しくは47頁をご覧ください。



抽選でプレゼントがもらえる
アンケート実施中！

アンケート回答期限：
2018年8月24日（金曜日）まで

▶ 詳しくは2頁をご覧ください。



P.3 株主の皆様へ



▶社長の^{あくつ}堆より株主の皆様へご挨拶申し上げるとともに、議決権をご行使いただくにあたってお伝えしたいことを説明しています。

第81回定時株主総会
招集ご通知

P.6 株主総会参考書類

6 第1号議案 取締役8名選任の件

▶取締役候補者のコメントを掲載しています。

15 第2号議案 退任取締役に對し退職慰労金贈呈の件

16 (ご参考)コーポレート・ガバナンスに対する考え方および体制

▶議案のご検討のためのご参考情報として当社のコーポレート・ガバナンス体制を掲載しています。

(添付書類)
P.21 事業報告

▶当社の経営方針をはじめ、当期の業績、今後の課題等を掲載しています。

- 21 1. 会社の理念・方針と資本政策等の状況
- 27 2. 当社グループの現況
- 33 3. 株式の状況
- 34 4. 役員の状況
- 37 5. 会計監査人に関する事項

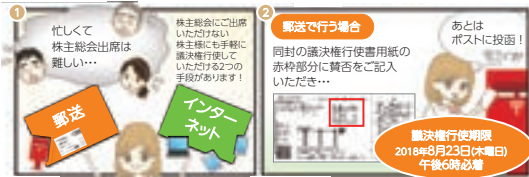
P.39 連結計算書類

P.41 計算書類

P.43 監査報告書

マンガ

P.47 議決権行使のご案内



- 以下の事項につきましては、法令および定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載していますので、本招集ご通知には記載しておりません。
 - 1. 事業報告の「業務の適正を確保するための体制および運用状況」および「会社の支配に関する基本方針」
 - 2. 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - 3. 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
- 監査役が監査した事業報告、ならびに会計監査人および監査役が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知添付書類の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している上記事項とで構成されています。
- 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

☐ 当社ウェブサイト <https://www.takara-print.co.jp/ir/>



招集ご通知をネットで簡単・便利に

当社サービスである「ネットで招集」を採用しています。ぜひ、ご活用ください。



<https://s.srdb.jp/7921/>



▶ 議案を確認後、「スマート行使」で議決権行使

招集ご通知の内容を「ネットで招集」で確認後、「スマート行使」で簡単に議決権行使できます。

▶ 株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所はGoogleマップで表示され、目的地までスムーズにアクセスできます。

▶ Googleカレンダーとの連携でスケジュールを簡単登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しているため、利用している方は簡単にスケジュール登録できます。

▶ 「スマート行使」のご利用方法を動画でご案内しています。



アンケート実施中!



<https://www.takara-print.co.jp/sr/survey/>

ご回答いただいた株主様の中から

抽選で**30名様に**

「Amazonギフト券**1,000円分**」をプレゼント!

回答期限

2018年8月24日(金曜日)まで



本株主アンケートプレゼントは宝印刷株式会社による提供です。
本株主アンケートプレゼントについてのお問い合わせはAmazonではお受けしていません。
宝印刷株式会社 03-3971-3101(代表)までお願いいたします。
Amazon、Amazon.co.jpおよびそれらのロゴはAmazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃よりひとかたならぬご支援を賜りまして、心より厚くお礼申しあげます。

ここに第81回定時株主総会の招集に際し、皆様にご通知申しあげます。本総会は、以下のように執り行わせていただきます。

2018年8月2日
東京都豊島区高田三丁目28番8号
宝印刷株式会社
代表取締役社長 堆 誠一郎

第81回 定時株主総会招集ご通知

記

日 時 2018年8月24日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

場 所 東京都豊島区西池袋一丁目6番1号
ホテルメトロポリタン3階 富士の間

目的事項 報告事項

- (1) 第81期(2017年6月1日から2018年5月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- (2) 第81期(2017年6月1日から2018年5月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役8名選任の件

第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

当日ご出席願えない場合は、郵送またはインターネット等の電磁的方法により議決権をご行使いただくことができます。47頁から50頁の「議決権行使のご案内」をご参照いただき、**2018年8月23日（木曜日）午後6時まで**にご行使くださいますようお願い申し上げます。

ご注意事項

- インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネット等と議決権行使書の双方で議決権を重複して行使された場合、インターネット等を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

なお、日頃よりご支援いただいている株主の皆様におかれましては、本総会にあたり議決権のご行使をお願いいたしたく存じます。

株主総会当日ご出席いただける株主様は、ぜひご来場いただき、議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。残念ながら当日ご出席いただけない株主様は、郵送またはインターネットにより2018年8月23日（木曜日）午後6時まで（郵送の場合は到着）に議決権をご行使ください。

※議決権行使方法について、詳しくは本招集ご通知の47頁から50頁をご参照ください。

また機関投資家の皆様は、株式会社ＩＣＪが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合、当該プラットフォームをご利用いただけます。

本総会においては、スマート行使も採用し、スマートフォンをお使いの株主様も簡単に議決権行使いただけるようにいたしました。株主様、ご行使のほどよろしくをお願いいたします。

※スマート行使については、本招集ご通知47頁から50頁、または本招集ご通知に同封のチラシをご参照ください。

郵 送

議決権行使期限

2018年8月23日（木曜日）午後6時必着

各議案の賛否を議決権行使書用紙にご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



インターネット

議決権行使期限

2018年8月23日（木曜日）午後6時まで

議決権行使ウェブサイトアクセスし、画面の案内にしたがい、各議案の賛否をご入力ください。



議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

スマートフォンから簡単に行使できる「スマート行使」もご利用いただけます。47頁からはマンガで議決権行使の方法をご案内しています。



さて、「新・中期経営計画2020」の初年度である2018年5月期の業績は、計画に対してROEがわずかに及ばなかったもののその他は計画を達成し、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の実績となりました。

「新・中期経営計画2020」の計数目標と実績

	2018/5 (計画)	2018/5 (実績)	2019/5 (計画)	2020/5 (計画)
売上高	155億円	157億円	169億円	191億円
営業利益	15億円	15億円	16億円	19億円
営業利益率	9.9%	9.7%	10.0%	10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11億円	11億円	12億円	13億円
ROE	8.1%	8.0%	8.3%	9.0%

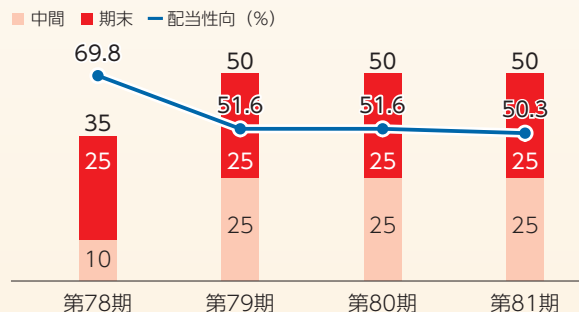
当社事業を取り巻く環境は、株主総会プロセスの電子化、一体的開示の推進、非財務情報の重要性向上等変動期といえます。このような環境を機会と捉え、「新・中期経営計画2020」の二年目となる2019年5月期はさらなる成長を遂げてまいりたいと考えます。

2018年5月期は計画には、若干未達の部分がありましたが、前年同水準の年間配当金50円（中間配当25円、期末配当25円）の配当と決定いたしました。

なお、株主の皆様への配当の決定につきましては、迅速な意思決定を図るため、取締役会にて行っております。当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考えており、安定配当を行うことを基本方針としております。これからも持続的成長のもと、株主の皆様への期待に応えてまいりたいと考えます。



1株当たり配当金 (円)



最後に、当社といたしましては、本招集ご通知をスマートフォン等で閲覧いただける「ネットで招集」や、株主情報ウェブサイト「SRコミュニティ」を通じて、引き続き対話に資する情報発信に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 堆 誠一郎

第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号		氏 名（年齢）	現在の 当社における地位	上場企業の 兼職数	当事業年度の 取締役会への出席状況
1	再任	 あくつ せいいちろう 堆 誠一郎（満64歳）	代表取締役社長	0社	100%（15回／15回）
2	再任	 た むら よしのり 田村 義則（満61歳）	取締役 常務執行役員	0社	100%（15回／15回）
3	再任	 か し ま えいいち 加島 英一（満62歳）	取締役 常務執行役員	0社	100%（15回／15回）
4	再任	 いま い てつ お 今井 哲男（満61歳）	取締役 常務執行役員	0社	100%（15回／15回）
5	再任	 つ だ あきら 津田 晃（満74歳）	取締役 執行役員	1社	100%（15回／15回）
6	再任 社外 独立	 し み ず としつぐ 清水 寿二（満67歳）	取締役	0社	100%（15回／15回）
7	再任 社外 独立	 しら た よし こ 白田 佳子（満65歳）	取締役	3社	100%（10回／10回）
8	新任	 おか だ りゅうすけ 岡田 竜介（満55歳）	執行役員	0社	—

- (注) 1. 各候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢となります。
2. 各候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。
3. 清水寿二、白田佳子の両氏は、社外取締役候補者であります。なお、両氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 白田佳子氏は、2017年8月25日開催の第80回定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしましたので、当事業年度の取締役会への出席状況は就任後の取締役会の回数を記載しております。

候補者
番号

1

あくつ

堆

せ い い ち ろ う

誠一郎

(1953年12月17日生 満64歳)

再任

■ 当事業年度の取締役会への出席状況：100%（15回／15回）

■ 所有する当社株式数：22,972株

■ 略歴、地位および担当

1986年 1 月 当社入社

1989年 5 月 当社社長室長

1991年 7 月 当社総合企画部長

1991年 8 月 当社取締役総合企画部長

1996年10月 当社取締役経理部長

1997年 8 月 当社常務取締役経理部長

1997年10月 当社常務取締役管理本部長

2002年 8 月 当社代表取締役社長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、管理部門を中心に当社業務全般を熟知するとともに豊富な業務知識と経験を有し、職務を適切に遂行。1991年8月に取締役、2002年8月に代表取締役社長就任以来、当社グループの経営統括責任者としての実績を有していることから、当社取締役として適任であると判断し引き続き取締役候補者としております。

「新・中期経営計画2020」はまだ1年を終えた段階で、第82期からの2年目、最終年度と確実な目標達成を果たすためには、環境変化に対し迅速な意思決定を通じて機会を得ることが求められます。基盤となるESGの一層の向上に努め、社訓にございます顧客満足度の向上やさらなるグループ力の強化、新規ビジネスの育成に注力し、目標達成に向けて取り組んでまいります。

堆 誠一郎



候補者
番号

2

た む ら よ し の り
田村 義則

(1957年1月6日生 満61歳)

再任

■ 当事業年度の取締役会への出席状況：100%（15回／15回）

■ 所有する当社株式数：6,875株

■ 略歴、地位および担当

1980年 4 月	社団法人日本証券業協会（現 日本証券業協会）入所	2015年 7 月	当社取締役常務執行役員CSR部長 兼 ディスクロージャー研究一部長 兼 ディスクロージャー研究二部長
1999年 9 月	太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所公開業務推進部長	2016年 2 月	当社取締役常務執行役員CSR部長 兼 ディスクロージャー研究二部担当
2000年 6 月	日本ファースト証券株式会社取締役	2017年 7 月	当社取締役常務執行役員CSR部長 兼 ディスクロージャー研究一部担当 兼 ディスクロージャー研究二部担当（現任）
2001年 7 月	当社入社顧問		
2001年 8 月	当社公開支援室長		
2004年 8 月	当社取締役公開支援室長		
2006年 8 月	当社取締役常務執行役員 ディスクロージャー研究三部長		
2010年 7 月	当社取締役常務執行役員 ディスクロージャー研究一部長 兼 CSR部担当		
2013年 7 月	当社取締役常務執行役員CSR部長 兼 ディスクロージャー研究一部担当 兼 ディスクロージャー研究二部担当		

■ 取締役候補者とした理由

証券業務の知識と経験を有するとともに、当社入社以来、IPO営業業務、ディスクロージャー研究業務において豊富な業務知識と経験を有し、職務を適切に遂行。2004年8月に取締役就任以来、研究業務、内部監査業務を中心に当社グループ経営の実績を重ねていることから、当社取締役として適任であると判断し引き続き取締役候補者としております。

私はディスクロージャー研究部門、J-Adviser業務と内部監査部門を担当しております。当社グループでは、変化の激しいディスクロージャーを巡る制度や要請に対応した即時、適切な情報提供と顧客の作成される開示書類に最新の法令や慣行に則したチェックに努め、信頼を高めるとともに、TOKYO PRO Market上場会社の発掘、内部統制の充実を図り、当社グループの企業価値向上に寄与してまいります。

田村 義則



候補者
番号

3

かしま えい いち
加島 英一

(1955年9月25日生 満62歳)

再任

■ 当事業年度の取締役会への出席状況：100%（15回／15回）

■ 所有する当社株式数：7,550株

■ 略歴、地位および担当

1988年2月 当社入社
1997年10月 当社経理部長
1998年9月 当社総務部長
2004年9月 当社総合企画部長 兼 総務部長
2006年8月 当社執行役員総務人事部長
2009年7月 当社執行役員
ディスクロージャー営業一部長
2010年7月 当社執行役員
ディスクロージャー&IR営業二部長 兼
ディスクロージャー&IR営業四部担当
2013年7月 当社常務執行役員
ディスクロージャー&IR営業二部長 兼
福岡営業所担当
2013年8月 当社取締役常務執行役員
ディスクロージャー&IR営業二部長 兼
福岡営業所担当
2014年7月 当社取締役常務執行役員
制作部長
2016年7月 当社取締役常務執行役員
ディスクロージャー&IR営業五部長 兼
制作部長 兼 デザインセンター担当

2017年7月 当社取締役常務執行役員
ディスクロージャー&IR営業推進部長 兼
ディスクロージャー&IR営業五部長
2018年7月 当社取締役常務執行役員
ディスクロージャー&IR営業推進部長 兼
ディスクロージャー&IR営業五部長 兼
営業業務部担当（現任）

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、管理部門、営業部門、制作部門を中心に当社業務全般を熟知するとともに豊富な業務知識と経験を有し、職務を適切に遂行。2013年8月に取締役就任以来、広範に亘る業務を通じて当社グループ経営の実績を重ねていることから、当社取締役として適任であると判断し引き続き取締役候補者としております。

「新・中期経営計画2020」を達成するためには、「グループの力を結集し何かなせるか」、そのために新しい機会に対してアンテナを張り、全社でスピード感を持った進化を果たすことが重要だと考えます。このような視座に立って、多くの部門業務にかかわってまいりました私自身の経験を活かし、さらなる成長に向けて取り組んでまいります。

加島 英一



候補者
番号

4

いま い てつ お
今井 哲男

(1957年1月17日生 満61歳)

再任

■ 当事業年度の取締役会への出席状況：100%（15回／15回）

■ 所有する当社株式数：2,600株

■ 略歴、地位および担当

1981年4月 三井信託銀行株式会社
(現 三井住友信託銀行株式会社) 入社

2004年11月 中央三井信託銀行株式会社
(現 三井住友信託銀行株式会社)
阿倍野支店長

2007年4月 当社入社ディスクロージャー営業一部
担当部長

2007年8月 当社ディスクロージャー営業推進部長

2008年8月 当社執行役員
ディスクロージャー営業推進部長

2010年7月 当社執行役員
ディスクロージャー&IR営業三部長 兼
札幌営業所担当

2014年7月 当社執行役員
ディスクロージャー&IR営業二部長 兼
福岡営業所担当

2015年8月 当社取締役常務執行役員
ディスクロージャー&IR営業二部長 兼
福岡営業所担当

2017年7月 当社取締役常務執行役員
ディスクロージャー&IR営業本部長 兼
ディスクロージャー&IR営業二部長 兼
福岡営業所担当

2018年7月 当社取締役常務執行役員
ディスクロージャー&IR営業本部長 兼
ディスクロージャー&IR営業三部長 兼
ディスクロージャー&IR営業四部長 兼
福岡営業所担当 (現任)

■ 取締役候補者とした理由

信託銀行業務の知識と経験を有し、当社入社以来、営業部門を中心に業務全般を熟知するとともに、2015年8月に取締役就任以来、営業業務を中心に当社グループ経営の実績を重ねていることから、当社取締役として適任であると判断し引き続き取締役候補者としております。

ディスクロージャー&IRの社会的な要求、制度面の見直しが進められる中「新・中期経営計画2020」の1年目は順調に滑り出しました。当社では従来業務を一層手厚くご提供することに加え、社会全体ならびに発行企業体、株主・投資家の希求に応えるべく新規業務に全社を挙げて対応してまいります。特に営業部門においては一人一人が感性を研ぎ澄まし、各所のご要望を察知し、サービスの提供を具体化してまいります所存です。

今井 哲男



候補者
番号

5

つ だ
津田

あきら
晃

(1944年6月15日生 満74歳)

再任

■ 当事業年度の取締役会への出席状況：100%（15回／15回）

■ 所有する当社株式数：1,000株

■ 略歴、地位および担当

1968年4月 野村證券株式会社入社

1987年12月 同社取締役

1989年6月 同社常務取締役

1996年6月 同社代表取締役専務取締役

1997年6月 日本合同ファインンス株式会社

(現 株式会社ジャフコ)

代表取締役専務取締役

1999年4月 同社代表取締役副社長

2002年5月 野村インベスター・リレーションズ株式会社

取締役会長

2003年6月 同社執行役会長

2005年6月 日本ベンチャーキャピタル株式会社

代表取締役社長

2005年6月 日立キャピタル株式会社社外取締役

2009年4月 日本ベンチャーキャピタル株式会社
取締役

2009年6月 株式会社西島製作所社外監査役

2009年8月 当社取締役執行役員（現任）

2015年6月 株式会社西島製作所社外取締役
(監査等委員)（現任）

■ 重要な兼職の状況：株式会社西島製作所社外取締役（監査等委員）

■ 取締役候補者とした理由

証券業界、ベンチャーキャピタル業界および会社経営の豊富な知識と経験に加えて、他社での独立社外取締役、社外監査役の経験も有し、2009年8月の取締役就任以来、当社グループ全般の経営に適切な助言を与え、営業業務実績を有していることから、当社取締役として適任であると判断し引き続き取締役候補者としております。

環境変化のスピードが増す中、今までとかわらぬ常識や視野をベースに経営を考えていくことは難しいと考えます。一方で「新・中期経営計画2020」を達成するためにはこうした変化やニーズに柔軟に対応していくことが求められます。私はこれまでの職歴に基づく経験と人脈を活かし、経営や営業にかかわるアドバイスやビジネスチャンスを発展させる活動に一層注力してまいります。



候補者
番号

6

しみず としつぐ
清水 寿二

(1950年9月14日生 満67歳)

再任

社外

独立

■ 当事業年度の取締役会への出席状況：100%（15回／15回）

■ 所有する当社株式数：0株

■ 略歴、地位および担当

1974年 4 月 東京証券取引所入所
 2002年 6 月 株式会社東京証券取引所執行役員
 2002年 6 月 株式会社日本証券クリアリング機構
 取締役（兼任）
 2003年 6 月 日本証券決済株式会社
 代表取締役社長（兼任）
 2006年 6 月 株式会社東京証券取引所
 常務執行役員
 2007年 8 月 株式会社東京証券取引所グループ
 常務執行役

2008年 8 月 当社取締役（現任）
 2009年 6 月 株式会社日本商品清算機構
 社外取締役（現任）
 2013年 6 月 株式会社東京商品取引所
 社外取締役

■ 重要な兼職の状況：株式会社日本商品清算機構社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由

ディスクロージャー業務と密接な関係にある証券市場において卓越した
 見識と幅広い経験を有しており、社外取締役として当社の経営に有用な
 意見をいただけるものと判断いたしております。なお、当社社外取締役
 としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年であります。

独立社外取締役は、社内取締役とは異なる独自の立場を有しています。
 求められる役割はその独自性に由来していると私は考えております。
 開示サービスを通じて証券市場の透明性を確保するという公共的
 使命を担う宝印刷は、常に有用な社会の一員であることが求められて
 います。私は、独立社外取締役の視点から、企業市民たる宝印刷の企
 業価値がさらに高まるよう、引き続き努
 めてまいります。

清水 寿二



候補者
番号

7

しら た よし こ
白田 佳子

(1952年12月2日生 満65歳)

再任

社外

独立

■ 当事業年度の取締役会への出席状況：100%（10回／10回）

■ 所有する当社株式数：0株

■ 略歴、地位および担当

1996年 4 月 筑波技術短期大学情報処理科助教授

2001年 4 月 日本大学経済学部助教授

2002年 4 月 同大学経済学部教授

2005年 4 月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授

2007年 4 月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授

2010年 2 月 ドイツ ミュンヘン大学客員教授

2012年 1 月 イギリス シェフィールド大学マネジメントスクール
客員教授

2012年 6 月 法務省法制審議会委員（現任）

2014年 3 月 DIC株式会社社外監査役（現任）

2015年 4 月 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター
客員研究員

2015年 6 月 ウイン・パートナーズ株式会社社外取締役（現任）

2016年 5 月 東京国税局土地評価審議会会長（現任）

2016年 6 月 菱電商事株式会社社外取締役（現任）

2017年 4 月 筑波学院大学客員教授（現任）

2017年 7 月 国立研究開発法人建築研究所監事

2017年 8 月 当社取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況：DIC株式会社社外監査役、ウイン・パートナーズ
株式会社社外取締役、菱電商事株式会社社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由

大学教授として財務会計や経営に関する専門的知識を有しており、また、企業の社外役員を経験されるなど、その経歴等から、社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断いたしております。

なお、当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。

20年以上前からAIの技術を応用し企業の倒産兆候を財務数値から予見するモデルの開発、また自然言語処理を用いた企業の開示文書の解析に取り組んできました。我が国では近年、CGコードやESG報告など、企業に求められる開示情報の範囲が広がっていることから、宝印刷が社会へ貢献できる機会が増えていきます。これまでの知見を活かして適切なアドバイスができるよう努めてまいります。

白田 佳子



候補者
番号

8

おかだ りゅうすけ
岡田 竜介

(1962年10月19日生 満55歳)

新任

■ 所有する当社株式数：0株

■ 略歴、地位および担当

1986年 4 月 野村證券株式会社入社
 2007年 8 月 ドイツ証券株式会社入社
 2012年 1 月 イントラリンクス・インク入社
 2012年12月 当社入社ディスクロージャー翻訳部担当次長
 2014年 7 月 当社執行役員グローバルソリューション部長 兼
 香港駐在員事務所長

2017年 7 月 当社執行役員総合企画部長 兼
 グローバルソリューション部長
 2018年 7 月 当社執行役員総合企画部長 兼
 グローバルソリューション部長 兼
 コーポレート・リレーションズ支援部長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

証券業務の知識と経験を有するとともに、当社入社以来、外資系企業での勤務経験や海外駐在経験を活かし、国内企業の海外展開に関する支援事業等、新規事業の開拓と育成を中心に当社グループ経営の実績を重ねていることから、当社取締役として適任であると判断し取締役候補者としております。

この度、宝印刷の新任取締役候補者に選定され身の引き締まる思いです。ディスクロージャー＆IRを取り巻く環境変化は著しいものがあります。当社は既存ビジネスを環境変化に適応させながら発展させていくと同時に、海外を含めた新たな市場開拓および新規ビジネスの開発によってさらなる成長を続ける必要があります。私は総合企画部と国際部門の担当役員として「既存ビジネスの変化への適応と新規ビジネスによる成長」に取り組んでまいります。




第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役青木孝次氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
あお き こう じ 青木 孝次	2000年 8 月 当社取締役 2005年 8 月 当社常務取締役 2006年 8 月 当社取締役常務執行役員 現在に至る

以 上

コーポレート・ガバナンスに対する考え方および体制

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、お客様に感動していただける高品質のディスクロージャー&IRサービスの提供を通じて、お客様の企業価値向上を支援することで広く社会に貢献することを理念としています。また、持続的な成長と社会的な存在価値および中長期的な企業価値を向上させるため、取締役会決議に基づきコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を制定し、公表しています。

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、株主の権利を尊重し、平等性を確保するとともに、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働すること、また、会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保することとしており、この基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	取締役社長
取締役人数	8名　うち社外取締役2名
女性取締役数	1名（社外）
取締役の任期	1年
取締役会開催回数	15回
監査役人数	3名　うち社外監査役2名



コーポレート・ガバナンスに関する基本方針
コーポレート・ガバナンス報告書



■ 取締役会

取締役会は、当社の規模などに鑑み機動性を重視し、社外取締役2名を含む8名の体制をとっています。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

取締役会は、株主からの委託を受け、中長期的な企業価値の向上を通じて自らの利益の増進を図るすべての株主のために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的な成長と社会的な存在価値および企業価値を向上させることについて責任を負います。取締役会は、この責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行の決定などを通じて、当社のために最善の意思決定を行います。

■ 監督と執行の分離の方針および委任の範囲

当社は、経営と執行の適切な役割分担を図るため、執行役員制度を導入しています。取締役会は、上記の責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行の決定等を通じて、当社のために最善の意思決定を行います。

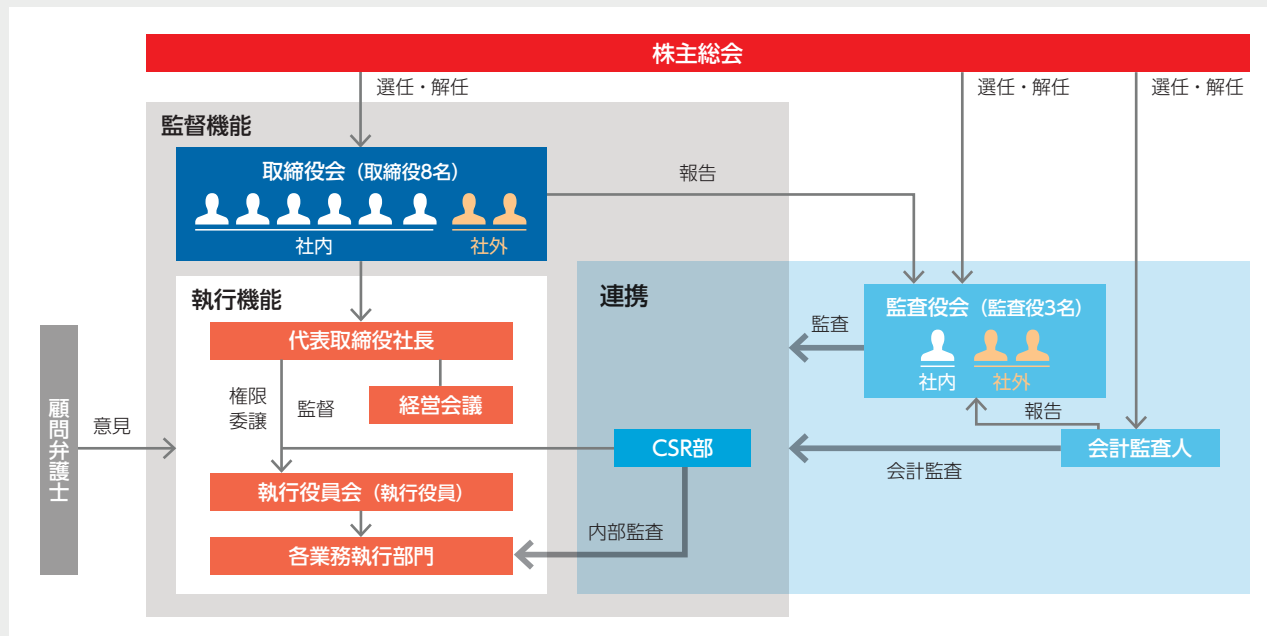
また、取締役会は、執行役員に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、適切に会社の業績等の評価を行い、その評価を執行役員の人事に適切に反映させます。

一方、執行役員は、取締役会が決定した担当業務を、社長の指示に基づき執行することとしています。

■ 取締役会の多様性・規模に関する考え方

当社の取締役の人数は3名以上9名以内とし、そのうち2名以上は独立社外取締役としています。当社グループの

コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要



規模および事業の内容から、適切な規模の取締役会となるよう留意しています。

当社は、性別、経験、知識、能力などの点で、取締役会および監査役会を構成する者の多様性に配慮することとしています。第81期より、女性社外取締役を迎えています。

■ 取締役会の議長および運営

当社の取締役会の議長は、取締役社長が務めることとしています。

議長は、自由闊達で建設的な議論・意見交換により取締役会の議論の質を高め、取締役会が効果的かつ効率的に運営できるよう努めます。この責務を果たすために、議長は、当社の経営戦略、リスクおよび内部統制に関する事項等の主要な事項に関する審議日程が、十分に確保されるように留意しています。また、各取締役が適時に適切な情報を得られるように配慮し、取締役会の議題および議案に関する資料は、各回の取締役会において充実した議論が行われるよう、取締役会の会日に十分に先立って、社外取締役を含む各取締役に配付または配信しています（ただし、機密性の高い案件を除く）。

議長は、年間の取締役会開催スケジュールや予想される審議事項をあらかじめ計画しています。

■ 監査体制および監査の状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画および職務分担に基づき、取締役の職務の執行を監査しています。社外監査役2名は弁護士および公認会計士であり、専門的見地から監査を行っています。

会計監査人は、財務報告書類の会計監査を行います。監査役会は、会計監査人の行った会計監査について報告を受け、監査の方法と結果の相当性を判断します。監査役および会計監査人は相互の監査の実効性を高めるため、監査計画や実施状況の説明等のために定期的な面談を実施し、当社固有の問題点の情報共有、棚卸および支店・営業所を対象とした監査の立会などを連携して行い、監査の質的向上を図っています。

当社の内部監査体制は、内部監査部門としてCSR部を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善および業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類および経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っています。

監査役およびCSR部は、相互の監査計画や実施状況について説明を行うほか、業務の効率性（財務報告の適正性を含む）の状況、会社法および金融商品取引法上の内部統制への対応など連携して監査を実施しています。

監査役の体制

	氏 名（年齢）	現在の当社における地位	選任理由	上場会社の兼職数
	 ひらまつ ありつね 平松 有恒 （満64歳）	常勤監査役	会社法に関する豊富な専門的知見を有しているため	0社
社外 独立	 おおにし ゆたか 大西 裕 （満62歳）	監査役	弁護士として企業法務などに関する豊富な専門的知見を有しているため	0社
社外 独立	 やまがみ だいすけ 山上 大介 （満71歳）	監査役	公認会計士として企業会計などに関する豊富な専門的知見と他社での社外監査役としての経験を有しているため	1社 （株式会社小田原エンジニアリング 社外監査役）

（注）各監査役の年齢は、本総会終結時の満年齢となります。

■ 役員の選任方針・指名手続等

当社の取締役は、優れた人格とともに当社の経営を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければなりません。すべての取締役は、その任期を1年とし、定時株主総会決議による選任の対象としています。

当社の監査役は、優れた人格ならびに取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならないとし、監査役のうち少なくとも1名は、財務・会計に関する適切な知見を有している者でなければならないとしています。

社外取締役の選定にあたっては、次項の独立性判断基準を用いております。

取締役および監査役候補者は、独立社外取締役から助言を得て、この方針に従って選定し、取締役会で決定いたします。

また、兼任に関する基本的な考え方としては、独立社外取締役および独立社外監査役は、当社以外に4社を超えて他の上場会社の社外取締役または社外監査役を兼任してはならないこととしています。

■ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	136,401	92,776	35,200	8,425	6
監査役 (社外監査役を除く)	16,496	11,400	4,400	696	1
社外取締役	12,000	12,000	—	—	3
社外監査役	7,200	7,200	—	—	2

(注) 1. 賞与については、2018年8月24日開催の第81回定時株主総会后に支給予定の役員賞与39,600千円（取締役35,200千円、監査役4,400千円）であります。

2. 退職慰労金については、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9,121千円（取締役8,425千円、監査役696千円）であります。

■ 独立社外取締役の独立性判断基準

独立社外取締役は、取締役会における自由闊達で建設的な検討への貢献が期待できる人物として、当社の業務に係りの深い証券市場・証券業界やディスクロージャーの分野における卓越した見識と幅広い経験を有する者を基本として選任します。選任する際の独立性判断基準は、東京証券取引所の定める独立性判断基準を参考として、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者としします。

■ 独立社外取締役の役割

独立社外取締役の役割は、経営方針や経営改善について、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとの観点から助言を行うとともに、当社の経営の成果および経営陣のパフォーマンスを随時検証し評価するとともに、株主共同の利益の観点から、現在の経営陣に当社の経営を委ねることの適否について判断し、意見を表明することをその主たる役割の一つとしています。

当社は、独立社外取締役が取締役会における議論の質および経営判断の有効性を高める仕組みを構築し、取締役会による業務執行の監督機能を向上させています。

■ 独立社外役員会議

当社は、原則として年4回独立社外役員と社長をメンバーとする独立社外役員会議を開催し、当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項などについて自由に議論しています。

■ 報酬決定の方針および手続

業務執行取締役の報酬等は、株主の中長期的利益に連動するとともに、当社の持続的な成長と社会的な存在価値および企業価値の向上に向けた当該業務執行取締役の意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするにしております。

取締役会は、業務執行取締役の報酬額を、独立社外取締役に諮問のうえ、前記に従い当社が定めた一定の基準に基づき一部業績連動の要素を反映させて決定します。

独立社外取締役の報酬等は、各独立社外取締役の職責を反映したものとし、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素が含まれてはならないこととしています。

取締役および監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、業務執行取締役については、独立社外取締役から助言を得て、取締役会決議により決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しています。

■ 取締役会の実効性評価

当社は、年度ごとの取締役会全体の実効性について、取締役会における各取締役の自己評価をベースとして分析・評価した結果の概要を株主総会後のコーポレート・ガバナンス報告書で開示することとしています。

■ 役員のトレーニング方針・サポート体制

取締役および監査役は、その役割を果たすために、当社の財務状態、法令遵守、コーポレート・ガバナンスその他の事項に関して、常に能動的に情報を収集し、研鑽を積み重ねなければならないものとしています。

また、取締役および監査役は、経営を通じて法令、金融商品取引所等自主規制機関のルールや法定開示、自主規制機関の要請する開示あるいは任意の開示の傾向や実態に習熟するものとし、当社は取締役および監査役に対するトレーニングに必要な機会を提供するものとしています。

(添付書類)

事業報告 2017年6月1日から2018年5月31日まで

1. 会社の理念・方針と資本政策等の状況

1 会社の理念・経営方針

当社は、お客様に感動していただけるディスクロージャーとIRサービスを提供し、お客様の企業価値向上を支援することで、広く社会に貢献することを理念としています。お客様とともに持続的成長を果たし、社会に必要とされる企業であり続けるために、ステークホルダーとの対話を重視しながら経営を行っています。

ご参考

宝印刷の価値創

経営理念(社訓)

「ディスクロージャーのパイオニアとして、
お客様に感動していただける
最善のサービスを提供し、社業の発展に努め、
情報化社会に貢献する。」

新・中期経営計画2020

基本方針

- 高品質なディスクロージャーおよびIRのサービスを提供し、お客様に感動していただける企業を目指すという基本理念のもと、お客様の企業価値の向上とディスクロージャー制度の発展とともに成長していく。
- ディスクロージャーとIRの専門会社としてお客様に役立つソリューションの提供に努めさらなる拡大を図る。
- 次の飛躍のために必要な新事業開拓・育成を行う。

社会的課題

リスク

企業の情報開示
をとりまく社会的
情勢の変化

優秀な人材の
雇用継続

株式市場の
低迷、国内経済
の停滞

環境規制など
様々な外部要因
からの規制強化

国内の人口減に
伴う労働力の減少

日本経済における
資本効率の向上

世界的な
環境問題

外部環境の
変化をキャッチし、
中長期的な視点で
事業に反映

造ストーリー

宝印刷が目指す 将来像

グローバルなファイナンシャルサポート
ができるディスクロージャー&IRの
オンリーワン企業を目指します。

地域社会

債権者

取引先

顧客

従業員

株主

初年度は売上高、利益とも計画達成

特に注力した 施策

- ▶ 新商材の拡販
- ▶ (株)ディスクロージャー&IR総合研究所のブランド力向上
- ▶ グループ企業との連携強化

	2018年5月期 (計画)	2018年5月期 (実績)	2019年5月期 (計画)	2020年5月期 (計画)
売上高	155億円	157 億円	169億円	191億円
営業利益	15億円	15 億円	16億円	19億円
営業利益率	9.9%	9.7 %	10.0%	10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11億円	11 億円	12億円	13億円
ROE	8.1%	8.0 %	8.3%	9.0%

2 価値創造の考え方

当社は、企業の情報開示における支援事業を通し、社会とともに持続的な成長を果たすことで、「なくてはならない企業」であり続けたいと考えています。そのために、価値創造の基盤となる「財務資本」「人的資本」「知的資本」「製造資本」「社会・関係資本」「自然資本」の6つの資本を増強させる活動を通じて自社の企業価値を向上させ、社会に提供する価値の最大化を図ってまいります。

ご参考

価値創造を支える資本

財務資本



高い自己資本比率

人的資本



企業の情報開示に精通した豊富な人材

知的資本



ディスクロージャーの
パイオニアとしての
ブランド力

製造資本



環境負荷に配慮した
自社工場

社会・関係資本



上場企業を中心とした
強固な顧客基盤

自然資本



紙の原料となる
樹木を守るための
FSC認証取得

企業価値向上のためのアクション

- 外郭団体や有識者との連携により、企業開示における変革を迅速に把握する体制を構築
- 企業開示のグローバリゼーションに対応するため、システム開発分野を強化
- 開示業務の多角化に備え、専門知識を有する人材を育成
- 働き方改革を人材戦略として認識し、ダイバーシティ&インクルージョンを積極化
- 強化されることが予測される環境規制に備え、各種ISO認証を継続保持

社会に提供するバリュー

昨今、ディスクロージャーとIRの融合や、開示書類間の重複排除に代表されるように、企業の情報開示は変革期にあります。当社は、ディスクロージャー&IRのオンリーワン企業・パイオニアとして、高品質なサービスの提供を通じて、公正な資本市場の維持・発展に貢献することで社会に価値を提供していきます。

経済的価値

サービスの提供を通じ、顧客の持続的成長を伝える開示戦略のサポートを行い、顧客とともに経済的な価値を創出することで豊かな社会の実現に貢献する。

社会的価値

情報開示の手法を通じた対話機会の創出支援や、企業の情報開示における変革を発信し続けることで、持続的な社会の実現に貢献する。

3 主な事業内容と製品区分

(1) 主な事業内容

当社は、株式上場申請書類などのIPO（新規上場）関連サービスから、金融商品取引法や投資信託法関連サービス、株主総会招集通知などの会社法関連サービスに加え、IR（インベスター・リレーションズ）、事業報告書や株主通信などのSR（シェアホルダー・リレーションズ）といった任意開示関連サービスも手掛けております。

金融商品取引法関連製品

主な製品 有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請のための関係書類、他

重要な要素

- 正確で適切な書類チェック
- XBRLデータを含む提出書類作成用システムの優位性
- IPO企業の上場申請書類作成を通じた育成・指導

IR関連製品

主な製品 株主通信（事業報告書）、ディスクロージャー誌（金融法人）、アニュアルレポート、CSR報告書、統合報告書、株主総会支援、会社案内、他

重要な要素

- 顧客のニーズおよび多くの顧客事例に基づくトレンドを押さえた提案力
- 優れたデザイン力
- 投資家の意識に届く企画コンサルティング

(2) 製品区分

当社グループの主要な事業は、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。売上高の観点から製品区分別に、次のように分けることができます。

いずれの製品区分においても、当社グループが自前で印刷工場を保有し、秘匿性・迅速性が求められるディスクロージャーとIR特有のプロフェッショナルとしてのノウハウが、共通の強みとなっております。

会社法関連製品

主な製品 株主総会招集通知、決議通知、配当金関係書類、他

重要な要素

- 正確で適切な書類チェック
- 顧客のニーズおよび多くの顧客事例に基づくトレンドを押さえた提案力

その他製品

主な製品 株主優待、コンサルティング、法定公告、一般印刷物、他

重要な要素

- 適切な企画提案力
- 顧客の問題解決能力

4 資本政策

(1) 基本的な考え方

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値および株主の皆様の共同の利益を持続的かつ中長期的に向上させるためには、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な関係を維持・発展させていくことが極めて重要であり、かつ、お客様の信頼を確保することを前提に、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行うことが必要であり、このような経営方針こそが当社のディスクロージャーの分野における優位性を保つための基本であると考えております。

一方、株主総会招集通知の電子化への対応等、株主総会関連ビジネスについて、これまで以上に付加価値を高めるとともに、新規事業の開拓・育成のための先行投資が必要とされるものと見込まれます。

安定的な事業環境においては、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできていると考えておりますが、事業環境の変化を前提として、内部留保を事業投資に充てるとともに、借入条件がかつてなく企業にとって有利な状況にあることから、必要に応じてレバレッジをかけて有効に資本を活用してまいります。

(2) 資本コスト

新規事業の開拓・育成は、お客様の信頼を得て利益を獲得できるようになるには多少の時間がかかるものと考えられ、当面は既存事業の営業利益を前提としてビジネス展開していく必要があります。そのため、コストの安い有利子負債を有効に活用しながら資本コストを下げ、株主還元の原因を確保してまいります。

(3) 剰余金の配当等に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案したうえで、業績に応じた配当を行うこととしております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

この基本方針のもと、現在、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできているものと考え、可能な限り配当金として株主の皆様へ還元することとし、年間配当金を1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）とする方針としております。

なお、自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を目的に、当社株式の流動性等を勘案しつつ、必要に応じて実施することとしております。

(4) 設備投資、資金調達の状況

① 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は619百万円であり、その内訳は、有形固定資産106百万円、無形固定資産513百万円であります。主なものは、法定開示書類作成支援システムの開発・保守によるものであります。現在も、ユーザーニーズに応えるため継続してシステム開発および保守に取り組んでおります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

② 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(5) 政策保有株式の保有方針および議決権行使の基準

① 政策保有株式の保有方針

当社の政策保有株式の保有方針は、営業上の取引関係の維持、強化、連携による企業価値向上を目的とします。各担当執行役員は、四半期ごとにその状況を確認するものとし、取締役会に定期的に営業上の取引関係等と株式保有によるリターンを勘案して保有方針どおりの対応が行われているかを報告するものとします。

② 議決権行使

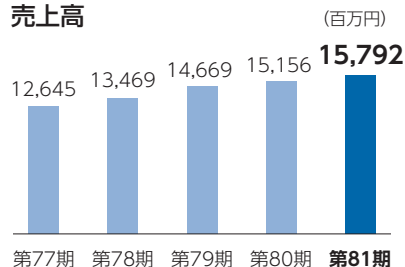
政策保有株式に係る議決権の行使については、議案が当該株式の価値向上に資するか否かを判断のうえ、営業上の取引関係等と株式保有によるリターンを勘案して判断することとします。

2. 当社グループの現況

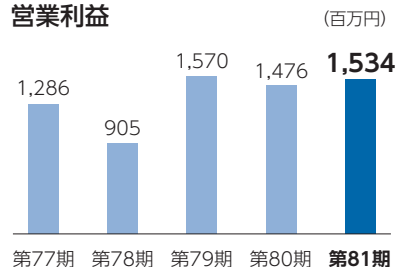
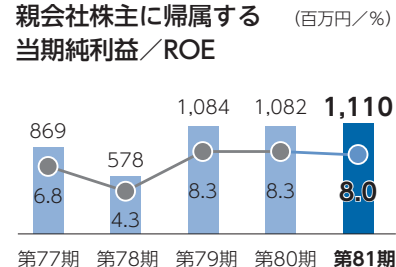
1 財産および損益の状況

(連結)		第77期 (2014年5月期)	第78期 (2015年5月期)	第79期 (2016年5月期)	第80期 (2017年5月期)	第81期 (2018年5月期)
売上高	(百万円)	12,645	13,469	14,669	15,156	15,792
営業利益	(百万円)	1,286	905	1,570	1,476	1,534
売上高営業利益率	(%)	10.2	6.7	10.7	9.7	9.7
経常利益	(百万円)	1,465	1,026	1,727	1,604	1,679
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	869	578	1,084	1,082	1,110
1株当たり当期純利益	(円)	74.56	50.15	96.99	96.81	99.39
包括利益	(百万円)	1,014	1,193	△607	1,656	1,318
総資産	(百万円)	16,886	17,351	18,096	18,635	19,845
純資産	(百万円)	13,532	13,859	12,692	13,785	14,544
1株当たり純資産額	(円)	1,136.47	1,212.20	1,112.68	1,209.12	1,274.72
自己資本比率	(%)	78.5	78.1	68.7	72.5	71.8
自己資本利益率 (ROE)	(%)	6.8	4.3	8.3	8.3	8.0
株価収益率	(倍)	9.9	23.9	13.9	17.2	19.6
配当性向	(%)	32.2	69.8	51.6	51.6	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,092	1,083	1,977	1,564	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△385	△628	△312	△576	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△337	△790	△560	△575	△481
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,408	5,073	6,178	6,590	6,746

売上高



営業利益

親会社株主に帰属する
当期純利益／ROE

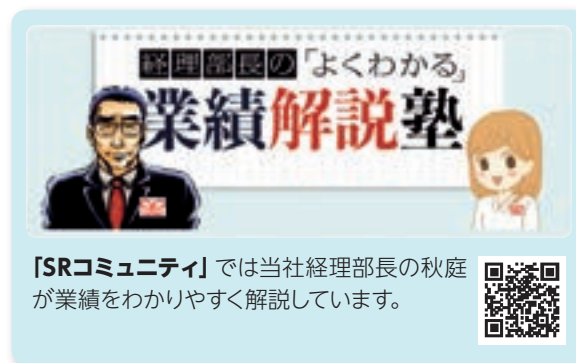
2 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米国の政治情勢およびわが国の地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、好調な企業業績を背景に上昇し、2018年1月には日経平均株価が24,000円台の高値をつけました。その後は米国の金利上昇を発端に下落し、22,000円前後で推移しました。

このような事業環境において、当社グループは、法定開示書類作成支援ツールのほか、コーポレートガバナンス・コードの適用を受けて、情報開示を強化した株主総会関連商品等の拡販および各種ディスクロージャー書類の翻訳ニーズの取り込みによる受注増加に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,792百万円（前連結会計年度比635百万円増、同4.2%増）となりました。利益面については、営業利益は1,534百万円（同58百万円増、同3.9%増）、経常利益は1,679百万円（同74百万円増、同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,110百万円（同28百万円増、同2.7%増）となりました。



製品区分別の状況

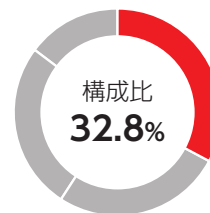
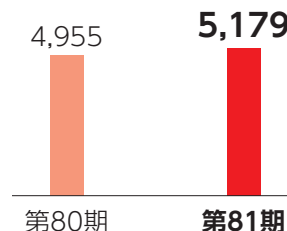
売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

金融商品取引法関連製品

売上高 **5,179**百万円 前連結会計年度比 **4.5%**

法定開示書類作成支援ツール「X-Smartシリーズ」の導入顧客数の増加および目論見書の売上が増加したことにより、売上高は5,179百万円（前連結会計年度比224百万円増、同4.5%増）となりました。

■ 売上高（百万円）

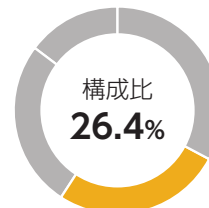
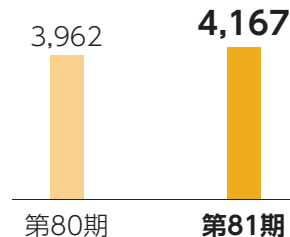


会社法関連製品

売上高 **4,167**百万円 前連結会計年度比 **5.2%** 

株主総会招集通知の売上および関連文書の翻訳の受注が増加し、売上高は4,167百万円（前連結会計年度比204百万円増、同5.2%増）となりました。

■ 売上高（百万円）

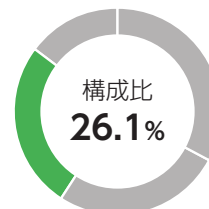
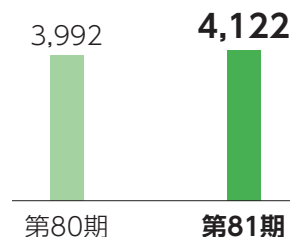


IR関連製品

売上高 **4,122**百万円 前連結会計年度比 **3.3%** 

統合報告書や株主総会関連サービスの売上が増加したことにより、売上高は4,122百万円（前連結会計年度比130百万円増、同3.3%増）となりました。

■ 売上高（百万円）

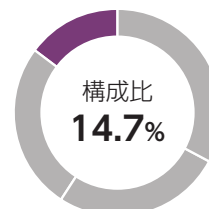
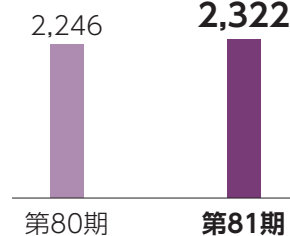


その他製品

売上高 **2,322**百万円 前連結会計年度比 **3.4%** 

決算・開示に係る支援等のコンサルティングの売上が増加したことにより、売上高は2,322百万円（前連結会計年度比76百万円増、同3.4%増）となりました。

■ 売上高（百万円）



3 対処すべき課題

当社グループにとって対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 開示書類の信頼性向上

お客様のニーズを的確に捉え、ディスクロージャー関連法令等の改正に関するアドバイスや原稿作成に関するコンサルティング、効率的で使いやすい法定開示書類作成支援ツールの提供など、従来の業務のクオリティを大きく改善し、お客様の信頼に添えてまいります。

お客様に満足していただけるサービスの提供を通じて、信頼性の向上を図り、法定開示書類、任意開示書類の受注拡大を目指してまいります。

② IPOにおける受注強化

IPOの受注シェアは、その後の法定開示書類のシェアに直結し、売上獲得の安定性を左右してまいりますため、今後とも、IPOにおける受注強化を目指してまいります。

③ 株主総会プロセスの電子化への対応

当社は、法令に則った株主総会招集通知を作成し、お客様企業の事業内容等をわかりやすく株主に伝えるという本質的な部分での当社の優位性は、一般印刷業者と一線を画しているものと考えていますが、株主総会招集通知の電子化等に対応する新サービスの開発ならびに会社法関連製品の販売増ないし他品目での売上獲得などの対応に取り組んでまいります。

④ 新規事業の開拓と育成

当社グループがさらに飛躍するためには、新規事業の開拓と育成が必要と考えております。当社は、「グローバルなファイナンシャルサポート企業」を目指しており、国内企業の海外展開に必要な法定開示書類の作成、開示、翻訳の支援を強化すること、さらには、今後も増加が見込まれるIFRSの任意適用企業に向けて、IFRSに関する情報の提供やコンサルティングに注力するとともに、IFRSに対応した決算・開示の自動化を進める当社グループのシステムの拡販を進めてまいります。

⑤ グループ経営の強化

当社グループは、継続的に中期経営計画を策定・公表しております。この目標を達成するには、宝印刷グループが一丸となって各社の強みを発揮していかなければならず、経営資源を集約して収益拡大を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

4 主要な事業所および工場

(1) 当社の主要な事業所および工場の状況

本社および本社工場	東京都豊島区高田三丁目28番8号
本社別館工場	東京都豊島区高田三丁目23番9号
本社別館クリスタルエイトビル	東京都豊島区高田三丁目23番10号
浮間工場	東京都北区浮間四丁目24番23号
大阪支店	大阪府中央区瓦町三丁目6番5号
大阪支店別館工場	大阪府中央区上町一丁目24番17号
札幌営業所	札幌市中央区大通西十一丁目4番
名古屋営業所	名古屋市中区錦一丁目20番25号
広島営業所	広島市中区紙屋町一丁目1番20号
福岡営業所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

(2) 子会社の事業所

株式会社タスク	東京都豊島区高田三丁目13番2号
株式会社スリー・シー・コンサルティング	東京都豊島区高田三丁目14番29号
ディスクロージャー・イノベーション株式会社	東京都豊島区高田三丁目28番8号
一般社団法人日本IPO実務検定協会	東京都豊島区高田三丁目28番8号
仙台宝印刷株式会社	仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号
TAKARA International (Hong Kong) Limited	Rm 1407, OfficePlus@Sheung Wan, 93-103 Wing Lok Street, Sheung Wan, Hong Kong
株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所	東京都豊島区高田三丁目32番1号
株式会社イーツー	東京都新宿区新宿五丁目11番4号

5 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
	千円	%	
株式会社タスク	35,000	60.00	IPO予定会社および上場会社向け コンサルティングサービス等
株式会社スリー・シー・ コンサルティング	50,000	50.91	ソフトウェアの販売および保守

6 従業員の状況

(1) 当社グループの状況

区分	従業員数（名）	
全社（共通）	731	[83]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社および連結子会社の事業は、ディスクロージャー関連事業の単一事業であり、従業員数は製品区分別に区分できないため全社共通としております。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマーおよびアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 当社の状況

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
647 [83]	41.4	13.9

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社の事業は、ディスクロージャー関連事業の単一事業であり、従業員数は製品区分別に区分できないため全社共通としております。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマーおよびアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

ご参考 戦略としてのダイバーシティ&インクルージョン

当社グループの競争力の源泉は、知識を付加価値として提供することで企業の情報開示を支援するというビジネスモデルと、このビジネスモデルを支えてきた人財にあります。

日本において「ダイバーシティ」という言葉が注目される前の2009年に、当社は「ダイバーシティ推進プロジェクト」を発足させました。これは、個々の従業員が持つ多様性を認め、個性を活かし、能力を最大限に発揮できるような社風を醸成することで、社員の働く喜びを実現し、結果として当社グループの持続的成長を支えるものにしていくという戦略の一つで、各部署からメンバーを構成し、従業員の意見を幅広く傾聴できる体制を構築しており、現在はテレワークの導入などを進めています。

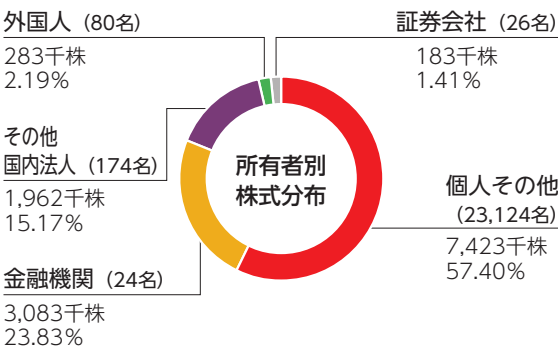
3. 株式の状況

(1) 発行可能株式総数 37,000,000株

(2) 発行済株式の総数 12,936,793株

(3) 株主数 23,428名

(4) 大株主（上位10名）



株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社野村	632	5.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	593	5.31
株式会社みずほ銀行	544	4.87
株式会社三井住友銀行	476	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	313	2.80
宝印刷社員持株会	237	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	201	1.80
野村朱実	178	1.59
三井住友信託銀行株式会社	169	1.51
明治安田生命保険相互会社	168	1.50

（注）持株比率は自己株式（1,759,283株）を控除して計算しております。

4. 役員の状況

1 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	堆 誠一郎	
取締役	青木 孝次	常務執行役員営業企画部長 兼 営業業務部担当 兼 ITサービス営業部担当
取締役	田村 義則	常務執行役員CSR部長 兼 ディスクロージャー研究一部担当 兼 ディスクロージャー研究二部担当
取締役	加島 英一	常務執行役員ディスクロージャー＆IR営業推進部長 兼 ディスクロージャー＆IR営業五部長
取締役	今井 哲男	常務執行役員ディスクロージャー＆IR営業本部長 兼 ディスクロージャー＆IR営業二部長 兼 福岡営業所担当
取締役	津田 晃	執行役員 株式会社西島製作所社外取締役（監査等委員）
取締役	清水 寿二	株式会社日本商品清算機構社外取締役
取締役	白田 佳子	DIC株式会社社外監査役 ウイン・パートナーズ株式会社社外取締役 菱電商事株式会社社外取締役
常勤監査役	平松 有恒	
監査役	大西 裕	丸市総合法律事務所弁護士
監査役	山上 大介	山上公認会計士事務所所長 株式会社小田原エンジニアリング社外監査役

(注) 1. 取締役のうち清水寿二および白田佳子の両氏は、社外取締役であります。なお、両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

2. 監査役のうち大西裕および山上大介の両氏は、社外監査役であります。なお、両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

3. 監査役山上大介氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 社外取締役および社外監査役の重要な兼職先と当社との関係は次のとおりです。

- ・ 取締役清水寿二氏が兼職する株式会社日本商品清算機構と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
- ・ 取締役白田佳子氏が兼職するDIC株式会社と当社との間に重要な取引その他の関係はありませんが、ウイン・パートナーズ株式会社ならびに菱電商事株式会社と当社との間に営業上の取引があります。なお、両社に対する取引金額は当期連結売上高の1%未満であり、僅少であります。
- ・ 監査役大西 裕氏が兼職する丸市総合法律事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
- ・ 監査役山上大介氏が兼職する山上公認会計士事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありませんが、株式会社小田原エンジニアリングと当社との間に営業上の取引があります。なお、同社に対する取引金額は当期連結売上高の1%未満であり、僅少であります。

5. 高橋厚氏は、2017年8月25日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

6. 当事業年度中に生じた取締役の地位および担当ならびに重要な兼職の状況の異動は、次のとおりであります。

氏 名	地位および担当ならびに重要な兼職の状況		異動年月日
	異動後	異動前	
青木 孝次	取締役常務執行役員 営業企画部長 兼 営業業務部担当 兼 ITサービス営業部担当	取締役常務執行役員 営業企画部長 兼 営業開発部担当 兼 営業業務部担当 兼 ITサービス営業部 担当	2017年7月1日
田村 義則	取締役常務執行役員 CSR部長 兼 ディスクロージャー研究 一部担当 兼 ディスクロージャー研究 二部担当	取締役常務執行役員 CSR部長 兼 ディスクロージャー研究 二部担当	2017年7月1日
加島 英一	取締役常務執行役員 ディスクロージャー&IR営業推進部長 兼 ディスクロージャー&IR営業五部長	取締役常務執行役員 ディスクロージャー&IR営業五部長 兼 制作部長 兼 デザインセンター担当	2017年7月1日
今井 哲男	取締役常務執行役員 ディスクロージャー&IR営業本部長 兼 ディスクロージャー&IR営業二部 長 兼 福岡営業所担当	取締役常務執行役員 ディスクロージャー&IR営業二部長 兼 福岡営業所担当	2017年7月1日
清水 寿二	取締役 (兼職) 株式会社日本商品清算機構社外取締役	取締役 (兼職) 株式会社日本商品清算機構取締役 株式会社東京商品取引所社外取締役	2017年6月22日

7. 当事業年度末日後に生じた取締役の地位および担当ならびに重要な兼職の状況の異動は、次のとおりであります。

氏 名	地位および担当ならびに重要な兼職の状況		異動年月日
	異動後	異動前	
青木 孝次	取締役常務執行役員 営業企画部担当 兼 ITサービス営業部 担当	取締役常務執行役員 営業企画部長 兼 営業業務部担当 兼 ITサービス営業部担当	2018年7月1日
加島 英一	取締役常務執行役員 ディスクロージャー&IR営業推進部長 兼 ディスクロージャー&IR営業五部長 兼 営業業務部担当	取締役常務執行役員 ディスクロージャー&IR営業推進部長 兼 ディスクロージャー&IR営業五部長	2018年7月1日

氏 名	地位および担当ならびに重要な兼職の状況		異動年月日
	異動後	異動前	
今井 哲男	取締役常務執行役員 ディスクロージャー&IR営業本部長 兼 ディスクロージャー&IR営業三 部長 兼 ディスクロージャー&IR営業四 部長 兼 福岡営業所担当	取締役常務執行役員 ディスクロージャー&IR営業本部長 兼 ディスクロージャー&IR営業二部 長 兼 福岡営業所担当	2018年7月1日

2 社外役員の活動状況

社外役員の主な活動状況は、以下のとおりであります。

役職および氏名		出席状況	主な発言状況
取締役	清水 寿二	取締役会15／15回（100％）	証券市場における卓越した見識と幅広い経験から、経営に有用な発言を積極的に行っております。
取締役	白田 佳子	取締役会10／10回（100％）	大学教授としての財務会計や経営に関する専門知識から、経営に有用な発言を積極的に行っております。
監査役	大西 裕	取締役会14／15回（ 93％） 監査役会15／16回（ 93％）	主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	山上 大介	取締役会15／15回（100％） 監査役会16／16回（100％）	主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。

（注）白田佳子氏は、2017年8月25日開催の第80回定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしましたので、当事業年度の取締役会への出席状況は就任後の取締役会の回数を記載しております。

3 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	136,401	92,776	35,200	8,425	6
監査役 (社外監査役を除く)	16,496	11,400	4,400	696	1
社外取締役	12,000	12,000	—	—	3
社外監査役	7,200	7,200	—	—	2

(注) 1. 賞与については、2018年8月24日開催の第81回定時株主総会後に支給予定の役員賞与39,600千円（取締役35,200千円、監査役4,400千円）であります。

2. 退職慰労金については、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9,121千円（取締役8,425千円、監査役696千円）であります。

5. 会計監査人に関する事項

1 会計監査人の名称

和泉監査法人

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(1) 会計監査人の報酬額の同意について

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(2) 会計監査人に対する報酬の内容

	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
当社	20,750	—
連結子会社	3,000	—
計	23,750	—

(注) 当社と和泉監査法人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんが、上記の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

3 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5 監査役会が会計監査人を適切に選定し適切に評価するための方針

監査役会は、会計監査人の選解任等の議案決定権を行使するに際して、現任の会計監査人の監査活動の適切性・妥当性を評価します。監査役は経営執行部門から会計監査人の活動実態について報告聴取するほか、自ら事業年度を通して、会計監査人から会計監査についての報告聴取、現場立会いを行い、会計監査人が監査品質を維持し適切に監査しているか評価します。また、会計監査人の独立性、法令等の遵守状況についても検討を行います。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

単位：千円

科 目	金 額	
	第81期 (2018年5月31日現在)	(ご参考) 第80期 (2017年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	11,037,516	10,470,565
現金及び預金	6,751,499	6,595,402
受取手形及び売掛金	3,224,088	2,829,691
仕掛品	849,601	818,281
原材料及び貯蔵品	22,397	28,585
繰延税金資産	81,378	81,636
その他	112,967	119,779
貸倒引当金	△4,416	△2,811
固定資産	8,807,537	8,164,556
有形固定資産	4,131,692	4,179,547
建物及び構築物	713,915	752,624
機械装置及び運搬具	158,913	173,233
土地	3,154,695	3,154,695
その他	104,167	98,994
無形固定資産	1,135,374	1,149,293
ソフトウェア	1,018,139	925,772
ソフトウェア仮勘定	104,101	210,200
その他	13,133	13,320
投資その他の資産	3,540,470	2,835,715
投資有価証券	2,681,787	2,049,017
繰延税金資産	176,604	160,382
その他	693,650	634,542
貸倒引当金	△11,572	△8,227
資産合計	19,845,054	18,635,122

科 目	金 額	
	第81期 (2018年5月31日現在)	(ご参考) 第80期 (2017年5月31日現在)
負債の部		
流動負債	3,837,314	3,666,331
買掛金	1,209,137	1,098,656
1年内返済予定の長期借入金	8,516	3,336
リース債務	2,620	—
未払法人税等	321,960	352,718
未払費用	1,325,298	1,244,847
役員賞与引当金	48,400	66,927
その他	921,381	899,846
固定負債	1,462,977	1,183,126
長期借入金	81,190	9,706
リース債務	9,608	—
繰延税金負債	124,741	41,416
役員退職慰労引当金	105,841	96,719
退職給付に係る負債	1,140,656	1,034,136
その他	938	1,147
負債合計	5,300,292	4,849,457
純資産の部		
株主資本	13,939,948	13,388,281
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,999,381	1,999,381
利益剰余金	11,416,308	10,864,294
自己株式	△1,525,059	△1,524,713
その他の包括利益累計額	308,300	126,956
その他有価証券評価差額金	707,539	488,022
退職給付に係る調整累計額	△399,239	△361,065
非支配株主持分	296,513	270,426
純資産合計	14,544,761	13,785,664
負債純資産合計	19,845,054	18,635,122

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位：千円

科 目	金 額			
	第81期 (2017年6月1日から2018年5月31日まで)		(ご参考) 第80期 (2016年6月1日から2017年5月31日まで)	
売上高		15,792,444		15,156,655
売上原価		9,532,295		9,069,359
売上総利益		6,260,148		6,087,296
販売費及び一般管理費		4,725,901		4,611,132
営業利益		1,534,247		1,476,163
営業外収益				
受取利息	336		316	
受取配当金	34,257		34,383	
不動産賃貸料	21,809		16,178	
受取手数料	16,793		15,447	
投資事業組合運用益	58,196		25,056	
その他	17,400	148,793	39,339	130,721
営業外費用				
支払利息	1,563		661	
その他	2,214	3,777	1,819	2,481
経常利益		1,679,263		1,604,404
特別利益				
投資有価証券売却益	13,192		39,889	
関係会社清算益	—	13,192	3,139	43,029
特別損失				
固定資産除却損	1,223		3,566	
投資有価証券売却損	—		14,034	
投資有価証券清算損	1		—	
子会社株式売却損	498		—	
投資有価証券評価損	99		1,680	
施設利用権評価損	—	1,822	2,249	21,530
税金等調整前当期純利益		1,690,632		1,625,903
法人税、住民税及び事業税	566,322		575,452	
法人税等調整額	△12,672	553,650	△51,868	523,583
当期純利益		1,136,982		1,102,319
非支配株主に帰属する当期純利益		26,087		20,157
親会社株主に帰属する当期純利益		1,110,895		1,082,162

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

単位：千円

科 目	金 額	
	第81期 (2018年5月31日現在)	(ご参考) 第80期 (2017年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	10,221,357	9,859,792
現金及び預金	5,972,904	5,990,965
受取手形	34,616	43,471
電子記録債権	48,383	23,072
売掛金	3,071,360	2,745,140
原材料	6,192	8,120
仕掛品	839,721	814,196
貯蔵品	15,785	20,087
繰延税金資産	74,417	71,649
その他	162,392	145,898
貸倒引当金	△4,416	△2,811
固定資産	8,555,315	7,913,720
有形固定資産	4,112,015	4,162,683
建物	698,279	740,748
構築物	1,633	1,894
機械及び装置	147,590	173,233
車両運搬具	11,323	0
工具、器具及び備品	98,494	92,111
土地	3,154,695	3,154,695
無形固定資産	999,066	991,951
ソフトウェア	904,767	812,693
ソフトウェア仮勘定	82,202	167,170
電話加入権	11,511	11,511
その他	584	576
投資その他の資産	3,444,233	2,759,085
投資有価証券	2,375,302	1,737,189
関係会社株式	410,839	416,183
長期前払費用	10,899	10,002
生命保険積立金	525,062	474,135
差入保証金	96,248	98,019
その他	37,452	31,782
貸倒引当金	△11,572	△8,227
資産合計	18,776,673	17,773,512

科 目	金 額	
	第81期 (2018年5月31日現在)	(ご参考) 第80期 (2017年5月31日現在)
負債の部		
流動負債	3,632,772	3,519,686
買掛金	1,175,022	1,080,850
リース債務	2,620	—
未払金	37,270	57,631
未払費用	1,223,450	1,187,005
未払法人税等	321,200	351,720
未払消費税等	77,353	116,130
預り金	48,624	52,594
役員賞与引当金	39,600	39,600
その他	707,630	634,152
固定負債	749,947	601,174
リース債務	9,608	—
繰延税金負債	124,741	41,416
退職給付引当金	509,755	463,038
役員退職慰労引当金	105,841	96,719
負債合計	4,382,720	4,120,861
純資産の部		
株主資本	13,686,413	13,164,628
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,949	1,998,949
資本準備金	1,998,315	1,998,315
その他資本剰余金	634	634
利益剰余金	11,163,205	10,641,073
利益準備金	174,905	174,905
その他利益剰余金	10,988,299	10,466,168
別途積立金	8,600,000	8,600,000
繰越利益剰余金	2,388,299	1,866,168
自己株式	△1,525,059	△1,524,713
評価・換算差額等	707,539	488,022
その他有価証券評価差額金	707,539	488,022
純資産合計	14,393,953	13,652,650
負債純資産合計	18,776,673	17,773,512

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単位：千円

科 目	金 額			
	第81期 (2017年6月1日から2018年5月31日まで)		(ご参考) 第80期 (2016年6月1日から2017年5月31日まで)	
売上高		15,133,690		14,805,886
売上原価		9,150,967		8,971,963
売上総利益		5,982,723		5,833,922
販売費及び一般管理費		4,520,729		4,392,627
営業利益		1,461,993		1,441,294
営業外収益				
受取利息	330		308	
受取配当金	34,257		34,383	
不動産賃貸料	21,809		16,178	
受取手数料	16,793		15,447	
投資事業組合運用益	58,196		25,056	
その他	23,143	154,531	23,188	114,562
営業外費用				
支払利息	396		176	
その他	2,176	2,573	1,784	1,960
経常利益		1,613,951		1,553,897
特別利益				
投資有価証券売却益	13,192	13,192	39,889	39,889
特別損失				
固定資産除却損	1,223		3,566	
投資有価証券売却損	—		14,034	
投資有価証券清算損	1		—	
子会社株式売却損	498		—	
投資有価証券評価損	99		1,680	
施設利用権評価損	—	1,822	2,249	21,530
税引前当期純利益		1,625,320		1,572,255
法人税、住民税及び事業税	560,631		563,770	
法人税等調整額	△16,323	544,307	△49,834	513,935
当期純利益		1,081,013		1,058,320

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2018年7月6日

宝印刷株式会社
取締役会御中

和泉監査法人

代 表 社 員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 飯 田 博 士 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、宝印刷株式会社の2017年6月1日から2018年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝印刷株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2018年7月6日

宝印刷株式会社
取締役会御中

和泉監査法人

代 表 社 員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 飯 田 博 士 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、宝印刷株式会社の2017年6月1日から2018年5月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監査報告書

当監査役会は、2017年6月1日から2018年5月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門であるCSR部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼務しており、子会社の取締役会に出席するほか子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役、執行役員等及び和泉監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について四半期ごとに報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役、執行役員等及び和泉監査法人から受けております。

- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 和泉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 和泉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年7月10日

宝印刷株式会社 監査役会

常勤監査役 平 松 有 恒 ㊞

監 査 役 大 西 裕 ㊞

監 査 役 山 上 大 介 ㊞

(注) 監査役 大西 裕及び監査役 山上大介は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

マンガ

新たに
スマート行使を
採用!!

議決権行使の ご案内

株主の皆様、
いつも大変
お世話になって
おります

議決権行使は
株主様の
大切な権利です!

宝印刷
入社2年目の
たからこ
宝子です

ぜひご行使のほど
お願いします

1

忙しくて
株主総会出席は
難しい...

株主総会にご出席
いただけない
株主様にも手軽に
議決権行使して
いただける2つの
手段があります!

郵送

インター
ネット

2

郵送で行う場合

同封の議決権行使書用紙の
赤枠部分に賛否をご記入
いただき...

あとは
ポストに投函!

完了です!

議決権行使期限

2018年8月23日(木曜日)
午後6時必着

3

インターネットで行う場合

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

にアクセスしてください

パソコンのほか
下記デバイスからも
アクセスいただけます

4

インターネットで
議決権行使される際に
必要な議決権行使コード
とパスワードは
こちらです!

同封の議決権行使書用紙の
赤枠部分です

※招集ご通知を電子メールで受け取られた株主様には、
パスワード欄を*****で表示しております。

議決権行使期限

2018年8月23日(木曜日)
午後6時まで

さらに!!

5

パスワードとか細かい入力が面倒だなあ…

そのような株主様のために

新採用のサービスが…

6

スマート行使

日常でご使用のスマートフォンさえあれば

議決権行使コードの入力いらず

パスワードの入力いらず

コレでOK!

議決権行使が完了できます!

7

スマート行使で行う場合

1. 議決権行使書用紙
右下のQRコードを読み込む
2. ログイン完了!!
3. あとは画面の案内に従い
賛否をご入力いただくだけです

カンタン! あまりにも!

バンザーイ! バンザーイ!!

8

新採用のスマート行使で
議決権を行使してみよう!

その前に
もう一度議案の
内容を確認しておきたいな

そんなときは…

9

「ネットで招集」からもスマート行使に入れます!!

議案の内容や経営方針をご確認いただけるうえに
スマート行使も
ご利用いただけます!

ネットで招集

<https://s.srdb.jp/7921/>

※「ネットで招集」・「議決権行使ウェブサイト」・「スマート行使」をご利用いただくにあたり、プロバイダーへの接続料金や通信事業者への通信料金については、株主様のご負担となります。

10 「ネットで招集」からスマート行使を行う場合

1. アクセス後
ココをタッチ
2. 「カメラ」を
タッチ
3. 「OK」を
タッチ
4. 議決権行使書用紙の
QRコードを撮影し
「写真を使用」をタッチ



11 「ネットで招集」から
スマート行使を使用せず
議決権行使ウェブサイト
をご利用いただくことも
可能です

2.の工程で
「カメラ」ではなく
「移動」をタッチ
すればOKです

行使内容の
変更にも
使えます！

議決権行使期限
2018年8月23日(木曜日)
午後6時まで

12 ご注意ください

- スマート行使での議決権行使は1回に限ります。行使後に内容を変更される場合は議決権行使ウェブサイトをご利用ください。
- インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱います。
- インターネット等と議決権行使書の双方で議決権を重複して行使された場合、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱います。

※ QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

13 株主アンケートのお知らせ！

「ネットで招集」では株主アンケートも実施中 !!



回答期間: 2018年8月1日(水曜日)～8月24日(金曜日)

インターネットによる議決権行使についてのお問い合わせ

- インターネットによる議決権行使に関するパソコン・スマートフォン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル  0120 (652) 031 (9:00~21:00)

- 其他のご照会については、下記にお問い合わせください。

証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行部

電話  0120 (782) 031 (土日休日を除く 9:00~17:00)

株主総会招集ご通知の受領方法について

- 株主総会招集ご通知を、書面の郵送に加えて電子メールによって受領することをご希望される株主様は、議決権行使ウェブサイト上でメール配信希望登録をお手続きいただきますと、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールでも受領いただけます。（携帯電話ではお手続きいただくことはできません。また、携帯電話のメールアドレスをご指定いただくこともできません。）

定時株主総会 会場ご案内図

日時 2018年8月24日(金曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

場所



東京都豊島区西池袋一丁目6番1号
ホテルメトロポリタン
3階 富士の間
電話 (03) 3980-1111

交通

池袋駅

J R	● 山手線	● 埼京線
東京メトロ	● 丸ノ内線	● 有楽町線
私鉄	● 副都心線	● 西武池袋線
	● 西武池袋線	● 東武東上線

■ 池袋駅から会場までのご案内

西口 徒歩約3分



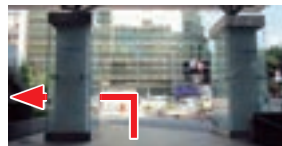
東武百貨店の前(地下1階、中央通路)の階段またはエスカレーターで1階へ。斜め左手にみずほ銀行を見てその先を左折。池袋西口公園を右手に見ながら直進。

JR線メトロポリタン口*



JR線改札(2階)を出て直進し、突き当たり右手の階段を降り直進または改札を出て右手に進み、エスカレーターまたは階段で1階へ。
※ご利用可能時間は午前7時から午後11時まで。

南口 徒歩約2分



有楽町線の改札前(地下1階、南通路)のエスカレーターで1階へ。メトロポリタンプラザビルに沿って左へ直進。

副都心線2a出口



2a出口より地上に上がり、「池袋警察署」方面に向かい、「西池袋一丁目」交差点を左折し直進。



TAKARA 宝印刷株式会社

東京都豊島区高田三丁目28番8号
<https://www.takara-print.co.jp/>

UD FONT

FSC ミックス
責任ある水質資源を
使用した紙
FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK